

地球をはかり、未来を創る

～人と自然の共生にむけて～



第71期

株主通信

2018.4.1～2019.3.31

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

パスコグループは、「常に世界一の空間情報事業者であるために、革新的な思考と行動により、常に変化を創造し行動する」ことを経営方針に掲げ、品質方針、環境方針、情報管理方針、労働安全衛生方針、人材育成方針のもと、事業を通じて社会に貢献する企業を目指しております。

2018年5月には、「当社の技術で何ができるのか」から「社会の課題解決のために何をすべきなのか」へ発想を転換し、きめ細やかな戦略を展開するため、「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」を策定、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに、事業戦略の転換、将来への投資を実施することとしています。

中期経営計画の1年目となる2019年3月期連結累計期間（2018年4月1日から2019年3月31日まで、以下「当期」）は、「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化の3つの課題解決に注力するとともに、将来にわたり成長し続けるための事業戦略の策定に努めました。

ここに、中期経営計画の達成に向けた取り組みの状況と当期における決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

島村 秀樹

中期経営計画の達成に向けた取り組み

中期経営計画の1年目となる当期は、2018年6月に発足した新たな経営体制のもと、「パスコ、飛躍への道」を掲げ、パスコの将来のために“躍進への準備”の年と位置付け、「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化の3つの課題解決に注力してまいりました。

①「稼ぐ力」の強化

従来の営業と技術に分けた戦略立案の本社体制を、営業・技術を融合して短期的な事業戦略を遂行する「事業統括本部」と、中長期的な事業戦略の立案を担う「経営戦略本部」に再編しました。これにより、各種業務分野における生産能力や稼働状況に即した営業戦略の実践に努め、受注の拡大と生産効率の向上を図りました。また、生産工程におけるAI（人工知能）の実装を進め、生産性の向上にも努めました。

②海外事業の健全化

各国異なる市場環境に置かれる海外子会社の技術力や生産能力、事業の成長性を慎重に評価した上で、健全化を進めております。また、海外各地の事業リスクを評価し、選択と集中を実践するほか、独立行政法人国際協力機構（JICA）の政府開発援助（ODA）業務の戦略的拡大にも努めました。

③管理コストの適正化

会計処理、労務管理、情報セキュリティなどの厳格化によって管理コストが増加するなか、今までのやり方にとらわれることなく抜本的な改革に取り組み、事務管理においてはRPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）の実装を進めるなど、利益体質への転換を進めました。

また、人材の採用・育成などについては、制度の見直しや新たなプログラムの実行などに取り組みました。

パスコグループ中期経営計画 2018-2022

持続的な企業成長に向けた利益体質への変革

〈目標〉

2022年度 グループ連結営業利益額を倍増
(2017年度のグループ連結営業利益額20億円から40億円に)

〈方針〉

データ流通社会の到来に向けた事業戦略の転換

新たな空間情報の活用を見据えた将来への投資

〈2019年3月期 方針〉パスコ、飛躍への道

パスコの将来のために“躍進への準備”の年と位置付ける

① 「稼ぐ力」の強化

② 海外事業の健全化

③ 管理コストの適正化

当期の事業活動と決算の状況

当期の活動状況について、国内部門では、固定資産税評価関連業務などの行政業務支援のほか、気候変動に伴う災害リスクに対応するための国土強靱化対策への適応、森林の適切な管理と地域産業振興、水道事業の持続的な運営支援、所有者不明土地の判明調査や新たなまちづくり・再開発を可能にする土地の管理などに、技術力とノウハウで応えてまいりました。

また、高品質な地図情報や高精度な位置情報を活用した生産性の向上に資するサービスの提供にも努めました。特に、高精度な3次元地形データの新たな計測技術の研究開発と実用化により、国土強靱化の重要テーマである河川管理の高度化、パスコの計測技術とマネジメント力による社会インフラの統合的な老朽化対策などの業務に注力しました。

さらに、2016年度から国土交通省が推進している土木工事現場の生産性向上を目的とした「i-Construction」のニーズは、年々拡大しております。当期は、工事発注者である国や地方自治体への対応、工事事業者である建設工事会社などからの要請に応える業務を推進し、順調に推移しております。また、ドライバー不足や消費者ニーズの多様化に対する物流業界の課題解決に向けた業務提携やサービスの充実にも努めました。

そして、新たな衛星活用ビジネスへの事業展開に全社を挙げて着手しました。市場は、従来の国主導の宇宙ビジネスから、ベンチャー企業などが次々に参入する民間主導の宇宙ビジネスへと大きく変化し

ております。パスコは、衛星活用の実績とノウハウ、衛星を含む各種計測技術と、道路や上下水道、自然環境や災害対応などの現場に寄り添った業務実績を生かし、新たな衛星活用ビジネスの創出に取り組んでおります。

決算の状況

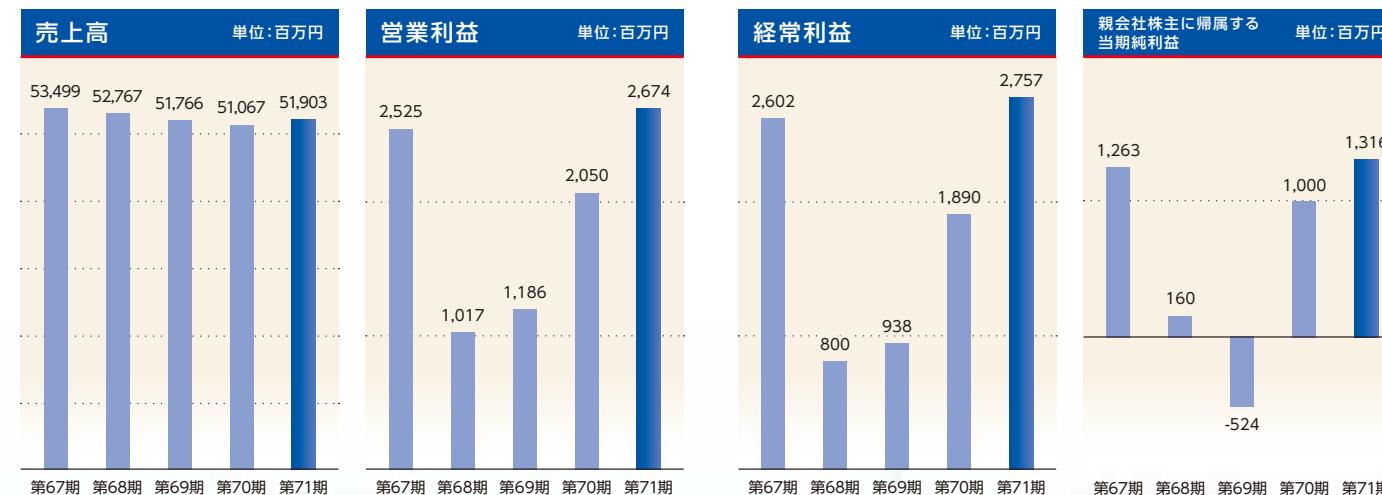
中期経営計画の達成に向けた活動と当期の事業活動により、当期の受注高は52,487百万円(前期比2.7%増)、売上高は51,903百万円(同1.6%増)、受注残高は20,897百万円(同2.1%増)となりました。部門別の状況は以下のとおりです。

国内公共部門の受注高は42,664百万円(同5.9%増)、売上高は41,339百万円(同2.2%増)、受注残高は13,503百万円(同10.9%増)となり、

国内民間部門の受注高は6,355百万円(同1.8%増)、売上高は6,252百万円(同8.0%増)、受注残高は5,341百万円(同2.0%増)となりました。海外部門の受注高は3,467百万円(同24.0%減)、売上高は4,312百万円(同10.5%減)、受注残高は2,052百万円(同32.6%減)となりました。

利益面につきましては、売上総利益は12,360百万円(同1.7%増)となり、営業利益は2,674百万円(同30.4%増)、経常利益は2,757百万円(同45.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,316百万円(同31.6%増)となりました。

なお、2019年4月19日付の適時開示にてお知らせさせていただきましており、当期の期末配当を誠に遺憾ながら無配とさせていただくこととしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。



次期の見通し

「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」の2年目となる翌連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで、以下「次期」)は、「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化の3つの課題解決に引き続き注力してまいります。

さらに、当社グループの競争優位性を発揮した衛星活用ビジネスの拡大、将来の企業成長に欠かせないAIやイノベーション人材の育成、安全に安定した行政支援サービスを提供するための情報セキュリティの強化、生産性向上に資する社内の基幹システムの増強に投資し、中長期的な成長のための基盤固めに努めてまいります。

事業活動においては、所有者不明土地の増加と労働人口の減少、気候変動に伴う災害リスクの増加、スマート農業や林業の再建などに対して、最先端の測量・計測技術とICT・IoT・AIを融合させ、各分野の課題解決に努めてまいります。具体的には、土木工事現場の生産性向上「i-Construction」、配送ルート最適化とルートナビゲーションによる物流業界の生産性向上、国土強靱化に向けた河川管理の高度化、林業や農業分野の管理の高度化と産業振興などの事業拡大を目指してまいります。

これらの事業活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高51,400百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円と予想しております。配当につきましては、年間配当金を1株当たり15円とする予定です。

プレス・リリース

パスコの事業活動をタイムリーにお伝えするため、事業戦略や新技術、新サービスなどの情報を積極的に開示しています。

当期は、事業拡大を目指した様々な企業様との業務提携のほか、災害緊急撮影の成果や新技術開発の取り組みを開示させていただきました。本ページでは、プレスリリースから、当期の主な活動実績をご紹介します。



スマートフォンで
ご覧いただけます

下記QRコードをスマートフォンで読み取り、PDFファイルでご覧いただけます。

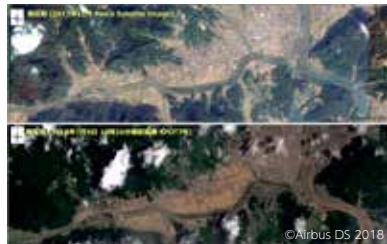
2018年

1 4月25日(水)

衛星地上局ネットワークサービスを開始
保有する衛星運用体制と設備のレンタルサービス

2 7月9日(月)

人工衛星と航空機で被災状況を把握
災害緊急撮影 豪雨災害(平成30年7月豪雨)



3 7月13日(金)

「土木学会インフラデータチャレンジ」に協賛

冠賞の創設と募集を開始

4 7月17日(火)

日立システムズとドローンによる
3次元測量作業を支援

現場作業の標準化と品質向上を支援するクラウドサービスの提供を開始

5 7月24日(火)

衛星画像からAI技術による建物検出の認識精度コンペティションで“優勝”

CVPR(IEEE Conference on Computer Vision and Pattern Recognition)2018 DeepGlobe Satellite チャレンジ:建物検出部門

6 8月28日(火)

建設・土木工事現場の生産性向上
「i-Construction」関連事業の拡大を目指す

最新技術の実用化研究と営業・生産体制の強化を図る

7 9月4日(火)

物流業界の課題解決に向け
ナビタイムジャパンと業務提携

配送計画とナビゲーションの技術を連携



島村社長(左)、ナビタイムジャパン大西社長(右)

8 9月12日(水)

人工衛星と航空機で被災状況を把握
災害緊急撮影(平成30年北海道胆振東部地震)



9 10月15日(月)

国産地球観測衛星を活用した
解析やモニタリングを支援

ALOS-2データをまとめて購入いただける「InSARパック」の販売を開始

10 10月17日(水)

東南アジア地域の
地球観測衛星利用を促進

インドネシア航空宇宙研究所(LAPAN)との協力合意書を締結

11 11月22日(木)

Mappin' DropがASP・SaaS部門
データ活用系分野グランプリを受賞
「第12回 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2018」

12 12月26日(水)

環境大臣表彰を受賞

平成30年度大規模自然災害等の被災地域支援活動に対する災害対応支援

2019年

13 2月1日(金)

公共事業における用地関連業務で
東電用地と業務提携

測量、調査、計画から、補償コンサルティングまでをワンストップで提供

14 2月4日(月)

ドローン搭載型グリーンレーザースキャナ
の実用化研究に成功

河川管理の高度化・高精度化と災害時の迅速な対応に活用



15 2月6日(水)

i-Construction“貫徹の年”現場ニーズと技術シーズのマッチングに4件が採択
建設現場への新技術の導入を加速

16 3月28日(木)

宇宙関連事業でスカパーJSATと業務提携

衛星地上局の共同利用と衛星データ活用分野の新事業創出を目指す

17 4月25日(木)

ドローン搭載型グリーンレーザースキャナの販売を開始

河川管理とi-Construction関連業務の精度・品質向上をトータルサポート

18 5月14日(火)

先進光学衛星(ALOS-3)の提案活動を開始

国産地球観測衛星の活用を推進



1

4月



2

5月



4

7月



6

8月



8

9月



10

10月



12

12月



13

1月



15

2月



17

4月



3



5



7

9月



9

10月



11

11月



14

2月



16

3月



18

5月

事業活動の状況

✔ 3つの優位性で独自の競争力を発揮

パスコは、「遠隔の視点 (Remote Sensing)」と、「近接の視点 (Onsite Sensing)」から地球上のあらゆる事象を捉え、さらに、「分析・解析技術」を使って社会の課題解決に努めています。

「遠隔の視点」は、人工衛星・航空機・ドローン・計測車両・船舶などの多彩なプラットフォームに最先端の光・レーザー・マイクロ波・熱・音波などのセンサーを搭載して地上の様子を捉えることを意味し、「近接の視点」は、災害、環境、森林、道路、上下水道、都市、ダム、河川、港湾、橋梁など社会のあらゆる課題の現場に身を置き、現場の実態を見て、聞いて、触ることによって社会の現状を捉えることを意味しています。

そして、AI やIoT、GIS、画像処理などを活用した「分析・解析技術」を加えた3つの要素を融合した優位性は、パスコ独自の競争力であり、これらの優位性を発揮して、事業を展開しています。



✔ 宇宙事業でスカパーJSATと業務提携

宇宙利活用分野におけるスカパーJSAT(株)様との業務提携により、衛星地上局サービス、衛星データ利活用などの事業拡大のほか、衛星通信・衛星測位・地球観測などの幅広い分野での市場拡大を目指しています。

✔ 公共事業における用地関連業務で東電用地と業務提携

森林や農地の管理、都市の再編などを中心とした公共事業において、測量・調査・計画から、用地の確保、土地所有者の調査や補償コンサルタントなどの業務をワンストップで提供するため、東電用地(株)様と業務提携し、事業の拡大を目指しています。

✔ 物流の効率化に向けてナビタイムジャパンと業務提携

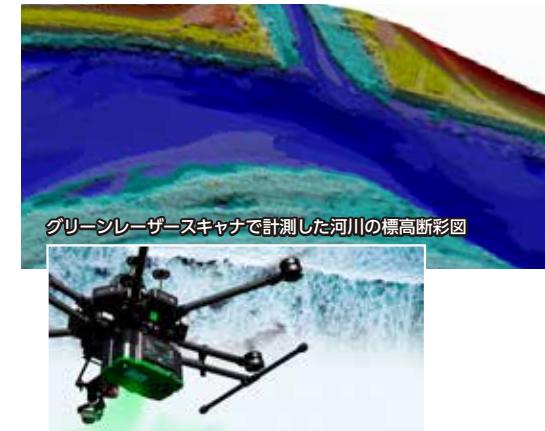
効率的な配送計画の策定に強みを持つパスコと、ドライバーへのきめ細やかなルートナビゲーションに強みを持つ(株)ナビタイムジャパン様との業務提携により、社会的な課題になっている輸配送業務の効率化と高度化に取り組んでいます。

✔ ドローン搭載型のグリーンレーザースキャナの実用化を達成

(株)アミューズワンセルフ様との共同研究開発により、国内初の地上と水底を面的に計測可能なドローン搭載型レーザースキャナの実用化を達成しました。

河川・港湾・海岸管理のほか、土木工事の生産性向上などにおける陸域と水域を統合した高精度な3次元データを定期的・効率的に取得可能なシステムが、ドローン搭載型のグリーンレーザースキャナです。

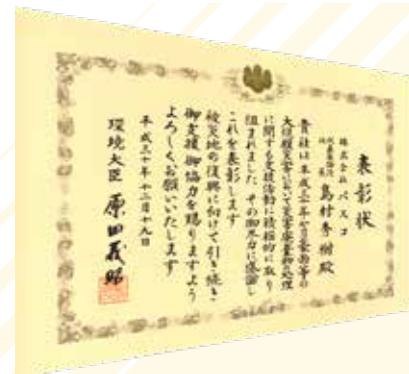
パスコは、グリーンレーザースキャナの販売、操縦・計測作業の支援、データマネジメント用ソフトウェアの提供、3次元データの加工・解析サービスなどをトータルに支援する測量サービス事業を、河川管理やi-Construction分野を中心に推進してまいります。



災害廃棄物処理を支えるパスコの技術

災害廃棄物量を空間情報技術で迅速に把握

2018年12月19日に大規模自然災害に対する貢献を行った団体として、パスコは環境大臣賞を受賞しました。本表彰は、2018年に発生した「平成30年7月豪雨」、「北海道胆振東部地震」などにおいて支援活動を行った団体などに対し、その活動をたたえるもので、パスコは災害廃棄物処理に関する貢献として表彰されました。



パスコの主な支援活動

● 平成30年7月西日本豪雨

航空写真や衛星画像などにより、広域におよぶ被災地の状況把握に有用な情報を提供。さらに、衛星画像などによる差分解析により、土砂災害や洪水範囲の被災建物数を把握、災害廃棄物の発生量の迅速な推計に貢献しました。

● 平成30年北海道胆振東部地震

航空機などで、被災地の状況把握に有用な情報を提供。特に、地盤沈下エリアの被害状況の把握に関しては、衛星画像解析や現地調査などの独自の分析により、被害状況を把握し、災害廃棄物処理の計画立案に貢献しました。



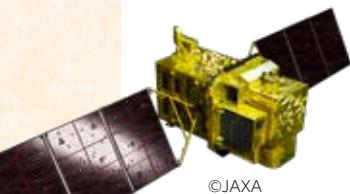
「パスコグループ中期経営計画(2018-2022)」の2年目となる第72期(2020年3月期)の方針は、「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化については継続します。そして、新たな方針として、NewSpace時代への挑戦、IoT時代のサイバーセキュリティ、未来人材育成の3つを追加し、社会の課題解決に向けた事業戦略を展開してまいります。

KEYWORD 1

NewSpace分野への挑戦

日本政府が発表した「宇宙産業ビジョン2030」では、宇宙産業は我が国の第4次産業革命を牽引する成長産業の一つと位置付けられています。人工衛星の製造や打ち上げコストの大幅な低減によって、宇宙利用ユーザーの裾野が拡大するとともに、利活用サービスの事業領域においても民間事業者の参入が進んでいます。

新たなフェーズに突入した民間主導の衛星活用ビジネス「NewSpace」分野は、パスコがこれまで蓄積してきた実績やノウハウが発揮できる分野です。今後、宇宙空間に多数の超小型衛星が投入されるなか、パスコが担う国産地球観測衛星「ALOS-3」の打ち上げも予定されています。これらを融合し、様々なプレーヤーと協業することで、日本で社会的に問題となっている農業、漁業、森林、災害監視、インフラ老朽化などの課題解決に、全社を挙げて挑戦してまいります。



©JAXA

国産地球観測衛星「ALOS-3」がいよいよ打ち上げ

80cmの地上分解能を持ち、観測幅70km、1ショット4,900km²と、一度に広範囲を観測できる性能を保有しています。2020年度の打ち上げ予定の後、2021年度からは本格的なサービスが開始予定です。パスコはALOS-3の運用を担い、世界での利活用を推進してまいります。

KEYWORD 2

IoT時代の情報セキュリティ

測量・計測成果、加工・処理を施した地図データやシミュレーション成果、公共インフラの台帳データなどが格納された仮想空間のセキュリティ対策が重要になっています。パスコは、安全に安定した行政支援サービスを提供するための情報セキュリティの強化とともに、生産性向上に資する社内の基幹システムの増強を図ってまいります。

KEYWORD 3

未来人材の育成

社会的に不足しているAI人材の育成を強化し、さらに、セコムが推進するオープンイノベーション活動に参画して、企業・大学・研究機関などと一緒に、社外のアイデアや技術を融合し、人材育成と新規事業の開拓・創発に取り組んでまいります。



事業戦略

事業戦略

1

将来を見据えた法整備への対応

パスコでは、地方税法、都市計画法、道路法、河川法、下水道法、水道法などの法令に基づく行政業務支援事業を行っています。近年、将来を見据えた法整備が活発になっています。そこで、パスコでは、各種法改正により、ICTと空間情報を活用した情報の管理や活用の高度化に応えるため、次のような事業分野に注力してまいります。



森林関連事業

森林台帳の整備、森林資源・地形解析、地域産業の振興 など



上下水道関連事業

台帳の整備、共有化・広域化・官民連携、下水道の企業会計への移行 など

事業戦略

2

国土強靱化への対応

気候変動に伴う自然災害の激甚化を受け、国土強靱化基本法に基づく計画が打ち出されました。パスコでは危険地域の評価やハザードマップの整備を推進する防災・減災関連事業、河川氾濫のリスク対策のための3次元計測などの河川関連事業、重要なインフラである道路関連事業などへの対応を強化してまいります。



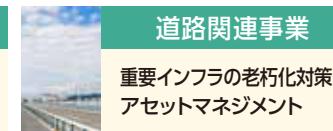
防災・減災関連事業

土砂災害危険地域の評価と対策、各種ハザードマップ整備



河川関連事業

3次元計測技術による河川管理の高度化とリスク対策



道路関連事業

重要インフラの老朽化対策、アセットマネジメント

事業戦略

3

ICTと空間情報を融合した生産性向上

物流分野、土木工事分野の効率化、生産性向上を目指した空間情報の活用を促進してまいります。



物流

輸配送業務の効率化に向けたコンサルティングとサービス提供



i-Construction

ICTを活用した生産性向上の推進調査・測量・施工・維持管理まで

未来のパスコを担う 若き社員たちの挑戦



空間情報部門
久野木 梓織

自分の可能性を広げるために

私がパスコに入社した理由は、「業界で一番新しいこと・ものを取り入れていて、面白そうな会社」だと感じたからです。

現在は、上下水道分野で、上下水道台帳の整備業務を担当しており、マンホールの蓋を開けて計測を行う現場作業からシステムセットアップに携わる業務まで行っています。最近では、自分の担当分野だけでなく、測量技術全般やGISなどの各種勉強会に参加し、常に新しい知識や技術を吸収できる場に身を置くことを心がけています。客先での話のネタになることや、担当分野へ適応できることが多々あり、将来どんなに業務が忙しくなっても勉強を続けていきたいと思っています。



コンサルタント
技術部門
山崎 溪

最先端の技術で新たな発見を

構造地質学を学んでいた学生時代に、地形判読の手法に航空レーザ測量データを使った微地形判読図を知り、最先端の技術を活用できるパスコで仕事をしたいと思い入社を決めました。

現在、土砂災害警戒区域を指定するための調査や、ドローンを使って砂防堰堤の堆砂量を算出する業務を行っています。最先端の技術を使った業務に携われるのは純粋に楽しく、新たな発見もあり、知的好奇心が満たされます。大規模な災害が発生したときは、人工衛星や航空レーザ測量で得られたデータを使って被害箇所の抽出などを行っています。作成したデータや図面が災害対応や復旧・復興に貢献できていることを、誇りに思います。



インフラ
マネジメント部門
伊東 修平

人の役に立つ仕事ができる喜び

幼いころから地図が好きで、地図にかかわる仕事に就きたいと思い続けていたことが、パスコに入社したきっかけでした。

入社後は、インフラにかかわる業務のなかでも、公園の「長寿命化計画」や、道路の「法面・擁壁の補修設計」「舗装の維持管理計画」といった業務に携わっています。現地調査が続くときや納品が重なり忙しくなる年度末など、大変な時期もありますが、業務の成果や仕事の結果が形として残ったとき、「人の役に立つ仕事をしている」と実感し、やりがいを感じながら仕事に取り組んでいます。

今後も、調査やお客様との打合せなど、積極的に現場へ赴き、自身の知見をどんどん広げていきたいと考えています。



公共営業部門
佐々木 優輔

新領域へのチャレンジ

もともと、まちづくりや地図作成に興味がありました。そのため、学生時代は都市社会学を専攻し、就職の際には、どちらの分野にも携われるパスコに入社を決めました。

現在は、官公庁を中心とした提案型の営業を行っています。普段から、お客様からの要望に対して背景を掘り下げ、より発展的な提案ができるように心がけています。パスコのサービスは日常生活に直結しているので、自身の提案した業務が身近なところに見つけられたときにやりがいを感じます。今後は、既成概念にとらわれない、新領域での提案にもチャレンジしていきたいと思っています。



民間営業部門
井手 修平

仲間とともに目指すもの

確固たる技術を有し、官公庁向けに唯一無二のサービスを提供していること、その技術を核に民間企業向けに業務領域を拡大していこうとするチャレンジ精神に魅了され、パスコに入社しました。

今では、ドライバー不足などで社会問題化している物流業界に対して、輸配送の最適化を提案する営業をしています。仕事は一人ではできません。営業以外に、開発、お客様サポート、労務・書類管理など多くの人がかかわり合って成立するものです。かかわり合う仲間を尊重し合い、ともに歩を進めていくマインドが非常に大切だと感じています。



経理部門
三輪 夏来

感謝の気持ちを忘れずに

外国語学部を卒業した私は、世界中で社会の基盤づくりに携わることに魅力を感じ、パスコに入社を決めました。入社直後は、海外プロジェクトの提案、成立から実際の業務、納品までかかわることができ、大いに刺激を受けました。

会社全体を見る視点に立ちたいと考え、経理部に異動し、今は、債権管理を担当しています。正確性とスピードを両立させ、対外的に重要な経営情報を発信する部署として、責任感を持って取り組んでいます。多くの部署の協力を得ながら進める業務が多いため、いつも感謝の気持ちを忘れないように心がけています。専門知識が必要な業務なので、これからも、より知見を深めていきたいと思っています。



→ 連結財務諸表

1 連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期 2019年3月31日現在	前期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	51,512	51,455
固定資産	15,386	16,305
資産合計	66,899	67,761
負債の部		
流動負債	33,992	34,894
固定負債	17,667	18,677
負債合計	51,659	53,572
純資産の部		
株主資本	14,527	13,216
その他の包括利益累計額	273	544
非支配株主持分	437	427
純資産合計	15,239	14,188
負債・純資産合計	66,899	67,761

1 連結貸借対照表

資産合計は前期末より862百万円減少、負債合計は借入金の返済などにより前期末より1,912百万円減少、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益1,316百万円などにより1,050百万円増加しています。

2 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは4,957百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1,803百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3,744百万円の減少となりました。主な資金の増加要因は固定資産の減価償却費2,266百万円、減少要因は短期借入金の純減額2,453百万円、生産機材・ツールなどの固定資産の取得2,290百万円です。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	51,903	51,067
売上原価	39,543	38,914
売上総利益	12,360	12,153
販売費及び一般管理費	9,686	10,102
営業利益	2,674	2,050
営業外収益	254	173
営業外費用	170	333
経常利益	2,757	1,890
特別利益	138	327
特別損失	900	511
税金等調整前当期純利益	1,995	1,706
法人税、住民税及び事業税	554	432
法人税等調整額	92	232
非支配株主に帰属する当期純利益	32	40
親会社株主に帰属する当期純利益	1,316	1,000

2 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,957	7,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,744	△1,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△632	4,967
現金及び現金同等物の期首残高	15,046	10,079
現金及び現金同等物の期末残高	14,413	15,046

会社概要

会社名 株式会社パスコ
 株式市場 東京証券取引所 市場第一部
 証券コード 9232
 住所 東京都目黒区東山1-1-2
 設立 1949年7月15日
 資本金 8,758,481,700円
 従業員数 連結:2,693名、単体:2,116名
 事業内容 人工衛星、航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーを駆使して収集した国内外の空間情報に、加工・処理・解析を施し、お客様の課題解決に向けた空間情報サービスを提供。

役員

取締役会長 小松 良平
 代表取締役社長 島村 秀樹
 常務取締役 伊東 秀夫
 取締役 高山 俊
 取締役 川久保 雄介
 取締役 高橋 識光
 取締役 神山 潔
 取締役 日根 清
 社外取締役 高村 守 (独立役員)
 社外取締役 中里 孝之 (独立役員)
 常勤監査役 龍口 敦
 監査役 出井 則行
 社外監査役 笠松 重保 (独立役員)
 社外監査役 長坂 省 (独立役員)

株式データ(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 ……40,006,199株 単元株式数 ……100株
 発行済株式数 ……14,770,266株 株主数 ……8,346名

大株主	持株数(千株)	割合(%) ^{注1}
セコム株式会社	10,316	71.44%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	351	2.43%
MSIP CLIENT SECURITIES	288	2.00%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	141	0.98%
パスコ社員持株会	117	0.81%
三菱電機株式会社	111	0.77%
三菱UFJ信託銀行株式会社	90	0.62%
株式会社三菱UFJ銀行	86	0.60%
株式会社北陸銀行	74	0.51%
花井 利次	66	0.46%

注1:発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合。なお、当社は自己株式328千株を保有しています。

注2:持株数は千株未満切り捨て、割合は小数点第3位を四捨五入。

注3:2018年10月1日をもって、単元株式数の引下げ及び株式併合を行いました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 剰余金配当の基準日 毎年3月31日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-0044
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話:0120-232-711(通話料無料)
 郵送先:〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 上場証券取引所 東京証券取引所
 公告方法 電子公告により行います。
 (ホームページアドレス <https://www.pasco.co.jp>)
 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。



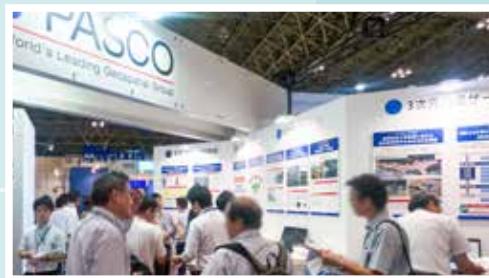
国内外の展示会で 担当社員が活動中

国内外で開催される学術集会への企業展示のほか、一般の商業展示会などにも出展し、当社の技術・製品・サービスを紹介、新規顧客の開拓などに努めています。

今期、出展を計画する主な展示会をご紹介しますので、お近くにお出かけの際は、是非、パスコブースにお立ち寄りください。



各展示会の会期、ブース位置、展示内容などは、決定次第、パスコホームページに掲載しておりますので、ご確認のほどよろしくお願ひします。 →



	開催日	展示会名	会場
2019年	8月6日(火)～9日(金)	下水道展	パシフィコ横浜
	8月27日(火)～28日(水)	ロジスティクスソリューションフェア	東京ビッグサイト
	10月10日(木)～11日(金)	地方自治情報化推進フェア	東京ビッグサイト
	10月24日(木)～25日(金)	FIT(金融国際情報技術展)	東京国際フォーラム
	11月27日(水)～29日(金)	関西物流展	インテックス大阪
	11月28日(木)～30日(土)	G空間 EXPO	日本科学未来館
	12月11日(水)～13日(金)	TRON Symposium	東京ミッドタウンホール
	2020年	2月 開催 予定	個人投資家向け IR フェア

株式会社パスコ

本社 〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2
電話 03-5722-7600 ホームページ <https://www.pasco.co.jp>



この印刷物から発生するCO₂はカーボンフリーコンサルティング額を通じてオフセットされています。

